



2020年5月11日

報道関係者各位

慶應義塾大学

## 家庭背景と教育成果に関する国際比較研究

### －学習時間と男女差の視点から－

慶應義塾大学経済学部赤林英夫教授をはじめとする研究グループでは、慶應義塾大学が作成・提供する「日本子どもパネル調査」を含む、日本、中国と米国の3ヶ国の幅広い年齢層の子どもを対象としたデータを用い、家庭背景と教育成果に関する2本の国際共同研究論文を執筆しました。具体的には、家庭背景と子どもの学習時間や学力に関する研究（学習時間論文）と、家庭背景ごとの子どもの学力や教育投資の男女差に関する研究（男女差論文）を行いました。

本研究により、親の学歴や所得などの家庭背景が子どもの学習時間に与える影響は各国で異なることや、各科目の学力や選好（好み）に男女差が観察されることなどが明らかになりました。

これらの成果は、社会学の専門誌である *Chinese Journal of Sociology*（電子版）に掲載されました。

#### 1. 本研究のポイント

##### 学習時間論文

- 家庭背景（親の学歴や所得）が子どもの学習時間や学力に与える影響は、国によって異なる。
- 日米中3ヶ国の全てにおいて、宿題時間の増加は子どもの学力を上昇させる傾向にある。

##### 男女差論文

- 親の所得水準が教育成果に与える影響には、国により、男女の差が観測される。
- 女子生徒の方が国語の学力は高く、そして国語が好きな傾向にある。一方で、数学については、日米中3ヶ国とも男子生徒の方が好きな傾向があるが、学力については米国のみ男女差が観測され、男子生徒の方が学力は高い傾向にある。

#### 2. 研究背景

家庭背景と教育格差や、各科目の学力や選好（好み）の男女差は、将来所得の格差や男女間の賃金格差に影響すると考えられており、このような点に焦点を当てた研究は多く存在します。例えば、家庭背景と教育格差に関する先行研究では、親の学歴によって子どもの学習時間が異なることや、親の学歴を背景とする子どもの学習時間の格差が、平日よりも、土曜日や日曜日といった休日、顕著であることが指摘されています（参考文献：[1], [2], [4] など）。

また、男女差に関する先行研究では、中学校の男子生徒の方が女子生徒よりも数学や化学の成績が高い傾向にあることなどが明らかになっています（[5]）。このような男女差の研究の背景には、多くの国において男性は女性に比べてSTEM（科学、技術、工学、数学）といった理系分野を専攻する割合が高く、理系分野の賃金水準が文系分野のそれよりも高いとすると、それにより男女間の賃金格差が生じているということが考えられます（[3]）。しかし、科目ごとの学力や選好について、日本全国での詳細な分析や、幅広い年齢層を対象としたデータに基づく欧米諸国と非欧米諸国との比較研究はあまり行われていません。

### 3. 研究内容・成果

前述の背景を踏まえ、慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターと同どもの機会均等研究センターが協同で実施する、全国の幅広い年齢層を対象にした「日本子どもパネル調査」を用い、中国、米国の比較可能なデータを加えて分析を行ったところ、以下の事実が発見されました。

#### 学習時間論文

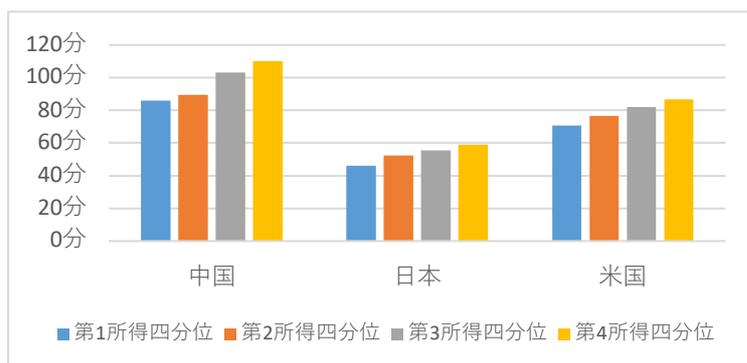
1. 中国では宿題時間は子どもの年齢に従い大きく上昇するが、日本ではその傾向は小さい。
2. 日本の中学2年生（主に14歳）の宿題時間は、同じ年代の米中の子どもに比べて短い。
3. 14歳時点の子どもに焦点を当てた場合、宿題時間の増加に対して、中国では親の「所得」と「学歴」の双方がともに強く影響する一方で、米国では「親の学歴」のみが強く影響している。ただし、日本の場合には「所得」も「学歴」も影響していない。
4. 親の所得の下位1/4と上位1/4の間の、子どもの数学の学力の差を埋めるためには、1日当たりの宿題時間において、日本や中国に比べて米国では長い時間を要する。
5. 日米中において、宿題時間は、数学の学力を引き上げている。

#### 男女差論文

1. 全ての国において、国語の学力は女子生徒の方が男子生徒よりも高い。
2. 数学の学力は米国のみ男女差が確認され、男子生徒の方が女子生徒よりも学力が高い。
3. 日本・米国において、男子生徒の方が女子生徒よりも数学を好み、国語の好みについてはその逆が観察された。
4. 日本では、女子生徒の方が男子生徒に比べて、学力が親の低所得による負の影響を受けやすいが、逆に米国では、男子生徒の方が女子生徒に比べて、国語の学力が親の低所得による負の影響を受けやすい。中国ではどちらの傾向も観察されない。

以下の図は3ヶ国における「親の所得」と「宿題時間」の関係を示しており、各国において親の所得の上昇とともに、子どもの宿題時間が増加すること、そして相対的に日本の宿題時間が少ないことを表しています（ただし、日本のアンケート調査票には、宿題時間の中に「塾や家庭教師」における勉強時間は含まれていません）。

図：各国の親の所得と宿題時間（縦軸：1日当たりの宿題時間）



注) 横軸の「第1所得四分位」は、親の所得の下位1/4(0~25パーセント)、  
「第4所得四分位」は、上位1/4(75~100パーセント)を表しています。

### 4. 今後の展開

本研究より、親の学歴や所得が子どもの学習時間に影響を与えること、各科目の学力や選好について男女差が存在すること、国によって一部の結果が異なることが明らかになりました。このことは、社会制度や文化背景が学力の形成過程に影響を与えていることを示唆します。

今後の展開としては、各国の文化や社会環境・教育政策などを踏まえた分析や、日本と同じ東アジアの国である韓国のデータも加えた国際比較を行うことを検討しています。

## 5. 付記

本研究では、慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターから「日本子どもパネル調査(JCPS)」および「日本家計パネル調査(JHPS)」の個票データの提供を受けました。本研究は、日本学術振興会科学研究費（科学研究費助成事業基盤研究（S）16H06323「経済格差と教育格差の長期的因果関係の解明：親子の追跡データによる分析と国際比較」（代表：赤林英夫）および、同特別推進研究17H06086「長寿社会における世代間移転と経済格差：パネルデータによる政策評価分析」（代表：樋口美雄）の支援を受けました。

### <参考文献>

- [1] 赤林英夫・直井道生・敷島千鶴・編（2016）『学力・心理・家庭環境の経済分析』有斐閣
- [2] 荻谷剛彦（2001）『階層化日本と教育危機—不平等再生産から意欲格差社会へ』有信堂
- [3] Altonji JG and Blank RM (1999) Race and gender in the labor market. In: Ashenfelter OC and Card D (eds) Handbook of Labor Economics Vol 3C. Amsterdam: Elsevier Science B.V., 3143–3259.
- [4] Kawaguchi D (2016) Fewer School Days, More Inequality. Journal of the Japanese and International Economies, 39, 35-52.
- [5] DiPrete TA and Buchmann C (2013) The Rise of Women: The Growing Gender Gap in Education and What it Means for American Schools. New York: Russell Sage Foundation.

<原論文情報> 以下の数字の添え字は、本大学以外の共同研究者を示す。

**学習時間論文** Nakamura R<sup>1</sup>, Yamashita J<sup>2</sup>, Akabayashi H, Tamura T<sup>3</sup>, and Zhou Y<sup>4</sup>. A Comparative Analysis of Children's Time Use and Educational Achievement: Assessing Evidence from China, Japan and the United States," Chinese Journal of Sociology, 2020, 6(2): 257–285. doi: 10.1177/2057150X20911871

<sup>1</sup>中村亮介（福岡大学経済学部）、<sup>2</sup>山下絢（日本女子大学人間社会学部）、<sup>3</sup>田村輝之（京都経済短期大学）<sup>4</sup>周扬（北京大学社会学部）

**男女差論文** Akabayashi H, Nozaki K<sup>5</sup>, Yukawa S<sup>6</sup>, and Li W<sup>7</sup>. Gender Differences in Educational Outcomes and the Effect of Family Background: A Comparative Perspective from East Asia, Chinese Journal of Sociology, 2020, 6(2): 315-335. doi: 10.1177/2057150X20912581.

<sup>5</sup>野崎華世（大阪経済大学経済学部）、<sup>6</sup>湯川志保（帝京大学経済学部）、<sup>7</sup>李汪洋（北京師範大学社会学部）

※ご取材の際には、事前に下記までご一報くださいますようお願い申し上げます。

※本リリースは文部科学記者会、各社社会部、教育部等に送信させていただいております。

・研究内容についてのお問い合わせ先

慶應義塾大学経済学部教授 赤林英夫（あかばやし ひでお）

Tel : 03- 5427-1367 E-mail : hakab@econ.keio.ac.jp

・本リリースの配信元

（※現在、政府の「緊急事態宣言」を受けて広報室は閉室しておりますため、電話・FAXでのお問い合わせはお受けできません）

慶應義塾広報室（安延）

Email : m-pr@adst.keio.ac.jp <https://www.keio.ac.jp/>